

東日本大震災 復興支援プラン(H26年度版)
～大阪から復興を支えるために～

平成26年3月

大阪府

目 次

○ はじめに	1
○ 被災地への継続的な支援	2
1 職員派遣による支援	3
2 被災者の受入れ	7
3 災害廃棄物の受入れ	9
4 多様な分野における施策の連携・タイアップ	...	11
5 ボランティア活動による支援	13
6 経済団体、民間企業の取組み	15
7 被災地との交流促進	17



はじめに

戦後最大の自然災害となった東日本大震災は、多くの人の命と生活を奪い、我が国の経済に甚大な被害をもたらした。地震・津波の被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の原発事故が加わった複合災害。この未曾有の大災害から3年が経過した。

大阪府では、被災地の復旧・復興と被災者の一日も早い生活再建が図られるよう、発災直後から食料や飲料水の提供、避難所運営の支援、被災自治体への職員派遣など、被災地のニーズに応じた様々な支援を実施してきた。

被災地の復興への道のりは長い。岩手県の東日本大震災からの早期復興を支援するために、また、復興支援を通じて得られるノウハウや経験を今後活かすために、これまでの支援実績や派遣職員の意見等を検証しつつ、オール大阪での復興支援策を取りまとめ、府民に情報発信していく。

<岩手県被災地の様子>



H24.4 ⇒ H25.5 大槌町



H24.7 ⇒ H25.5 釜石市



H24.7 ⇒ H25.12 大船渡市

被災地への継続的な支援

被災地では災害廃棄物の整理が進み、落ち着きを取り戻しつつあるものの、多くの方が仮設住宅での生活を余儀なくされ、津波浸水区域では復興計画の進みが遅いなど、復興には長期間が必要である。

被災地へは、国内だけでなく、海外からも多くの支援が集まった。

しかしながら、被災地から遠く離れた大阪で暮らす人々は、日々の生活に追われ、復興途上の被災地のことをつい忘れがちになる。被災地を忘れない取組み、震災を風化させない取組が極めて重要であり、復興に向け動き出している被災地を支えていくためには、継続した支援が求められている。

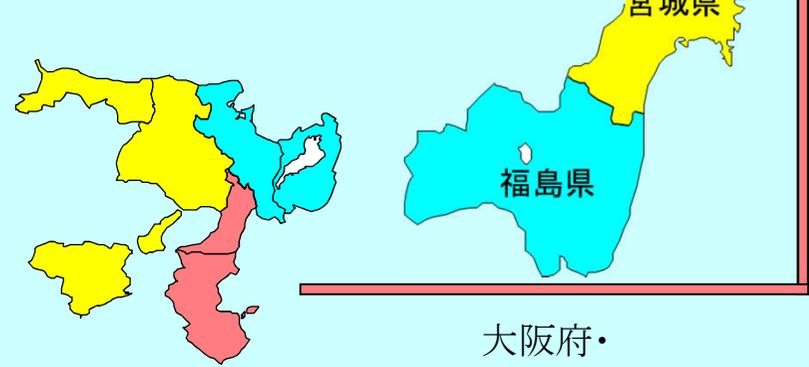
関西広域連合では、構成自治体の支援が東北の被災3県に行き渡るよう、担当する被災県を決めて支援するカウンターパート方式を発災直後に採用した。大阪府は和歌山県とともに、基本的に岩手県を支援している。

※カウンターパート方式による担当被災県

宮城県・・・兵庫県、徳島県、鳥取県 福島県・・・滋賀県、京都府



カウンターパート方式による支援



大阪府・
和歌山県(岩手県)

三陸復興

1 職員派遣による支援(府・市町村)

これまでの実績

平成23年4月、関西広域連合のカウンターパート方式により、本府は、和歌山県とともに関西広域連合岩手県現地事務所を開設し、当事務所を拠点として、被災自治体の行政機能回復を支援するために、物資集積所への職員派遣をはじめ、公共施設の復旧・復興、土地区画整理事業等のまちづくり、被災者の生活再建、健康管理等、様々な分野において市町村と役割分担を行いながら、支援を行った。

また、事務所を閉鎖した平成24年度以降も、その機能を危機管理室に移し、海岸や道路の復旧、災害公営住宅の建築等の支援を行うため、職員の派遣を継続して行っている。



H25.4.1 岩手県知事激励式

(H26.3.3 現在)

	延派遣者数(延日数)
府職員	31,388人/日
市町村職員	39,500人/日
警察・消防職員	133,914人/日
関係機関職員	1,173人/日
計	205,975人/日

大阪府及び府内市町村からの職員派遣(自治法派遣)の現状

(H26.2.1現在)

大阪府職員 計26名
府内市町村職員 計57名
計83名



○岩手県本庁(9名)
大阪府職員8名(技術)
大阪市職員1名(技術)

○宮古市(7名)
堺市職員5名(事務、技術)
泉南市職員1名(事務)
東大阪市職員1名(技術)

○大槌町(13名)
箕面市職員3名(事務)
岸和田市職員1名(技術)
豊中市職員1名(技術)
堺市職員5名(事務、技術)
富田林市職員1名(技術)
守口市職員1名(事務)
河内長野市職員1名(事務)

○釜石市(4名)
大阪市職員3名(技術)
摂津市職員1名(事務)

○大船渡市(1名)
泉佐野市職員1名(事務)

○岩手県沿岸広域振興局大船渡土木センター—
大阪府職員14名(技術)
○岩手県沿岸広域振興局大船渡農林振興センター—
大阪府職員2名(技術)

○岩手県一関児童相談所
大阪府職員2名(技術)

※府内市町村から宮城県仙台市、石巻市、岩沼市、名取市、福島県須賀川市、広野町に31名派遣

これからの支援

被災自治体では、職員の重点配置、外部委託の活用、新たな職員の採用等により、復旧・復興事業に取り組んでいる。

しかしながら、本格化する復興事業を迅速に進める上で、依然として職員が不足し、引き続き、全国からの職員派遣が必要となっている。

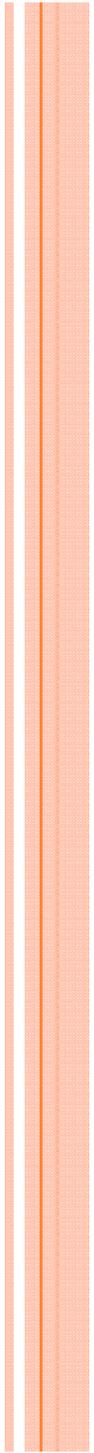
被災地のニーズに沿った 行政職員の派遣

被災地の復興が早く進むよう、府と府内市町村は、被災自治体で真に必要とされる職員を派遣する。

《平成26年度 職員派遣数》 26.4.1現在

	府・府内市町村からの派遣者数
岩手県派遣	29名
県内市町村派遣	28名
計	57名





2 被災者の受入れ

これまでの実績

本府に避難して来られ方々が安心して暮らしていただけるよう、発災直後に設置した一次避難所や府営住宅・市町営住宅等の住宅提供、見舞金の支給、学校での受入など様々な支援を行ってきた。また、避難者へのアンケート調査を実施するなど避難者のニーズ把握も行った。さらに、支援内容の広報やイベント等の情報提供も市町村と協力して行っている。

《住宅など主な受入れ人数等(人)》(H26.3.3現在)

《受入支援の概要》

- 被災者生活相談(来庁相談・電話相談)
- 住居支援
 - ・府営住宅の提供
 - ・市町営住宅の提供 他
- 生活資金支援
 - ・見舞金支給(H23.3~8末 82,050千円)
 - ・生活福祉資金、生活復興支援資金貸付
- 教育支援
 - ・幼・小・中・高・支援学校(公・私)の受入
 - ・奨学金貸付
 - ・ホームステイ受入
- 就職支援
 - ・就職支援
 - ・被災者向け雇用事業
- 中小企業相談(経営・金融)

住宅種別	入居者	備考
府営住宅	143	岩手8、宮城16、福島101 他
市町営住宅	347	岩手5、宮城62、福島257 他
その他公的住宅	196	岩手0、宮城22、福島113 他
合計	686	岩手13、宮城100、福島471 他
学校種別	受入数	備考
高等学校	20	うち私立8
中学校	75	うち私立2
小学校	201	私立なし
幼稚園	23	うち私立16
合計	319	うち私立26
就労支援	就労者	備考
就職決定	22	JOBプラザOSAKA分
緊急雇用創出基金	95	被災者対象事業 76 被災者優先枠 19
合計	117	

これからの支援

府内に避難して来られた方の生活が安定し、安心して生活できるように、生活の基礎となる住宅の確保や教育、就労への不安の解消などが必要とされる。
そのための支援を継続していく。

遠く離れた大阪府で初めて生活される被災者でも安心して暮らせるように

- 府営住宅等の提供(提供期間を2年から4年に延長)
- 就職支援
- 大阪で開催される東北関連イベント等の紹介
- 大阪府に避難している青少年に対するイベント等の紹介
- 大阪で生活される被災者の相談窓口



大阪府立中央図書館 第6回府民講座



大阪府青少年活動財団 8月キャンプ

3 災害廃棄物の受入れ

これまでの実績

岩手県の早期復旧・復興を支援するため、大阪市と連携し、災害廃棄物の受入れを実施

- 府民の安全・安心を大前提とし、「大阪府域における東日本大震災の災害廃棄物処理に関する指針」を策定
 - 受入廃棄物の放射性セシウム濃度の基準:100Bq/kg以下(一般食品の基準と同じもの)等
- 岩手県との基本合意に基づき、大阪市と連携して、同県宮古地区(宮古市、岩泉町、田野畑村)の災害廃棄物(木くず等可燃物)約15,300トンを受入れ、処理を実施
 - 平成24年11月下旬から12月上旬まで試験処理を行い、安全性を確認
 - 平成25年1月23日から9月10日まで本格処理
- 受入廃棄物や焼却灰などの放射性セシウム濃度や、各処理工程の空間放射線量等を測定し、公表
全ての項目で処理指針の基準を十分に下回る結果であり、安全性を確認

(岩手県宮古港藤原埠頭での船積み)



(大阪における処理終了に伴う岩手県知事来訪(平成25年9月17日))



岩手県における状況

被災地の復旧・復興の第一歩となる緊急的な取り組みと位置付けて重点的に進めてきた災害廃棄物の処理が、目標の平成26年3月末までに終了。

⇒ 本格的な復興に向けた新たなステージへ

＜大阪府が広域処理によって支援した宮古市(田老地区)の仮置場の様子＞
たろう

(平成25年1月の仮置場の状況)



(平成25年8月の仮置場の状況)



4 多様な分野における施策の連携・タイアップ

施策の連携・タイアップによる交流促進

行政はもとより、府民や民間企業を含む多様な主体が被災地と交流を深めることで、震災からの復興に寄与することができる。

様々な分野で大阪府と岩手県の行政間のみならず、団体間の施策をタイアップし、これらに参加される県民や府民、民間企業の相互交流を促進していく。

これまでの実績

- '13食博覧会・大阪への出展
- かまいし仙人峠マラソン参加者の大阪マラソンへの招待
- 大阪マラソンEXPOにおける観光ブースの出展
- 御堂筋イルミネーションLEDの無償貸与
- 大阪産(もん)大集合イベントへの参加
- 深日漁港ふれあいフェスタへの参加
- キャンプ事業等による交流支援
- 地域スポーツクラブの交流支援
- 咲洲こどもフェスタへの参加(子どもわんこそば大会)
- 竹内街道・横大路(難波から飛鳥へ日本最古の官道)1400年祭への参加



これからの施策連携・タイアップ(検討中のものを含む)

- かまいし仙人峠マラソン参加者の大阪マラソンへの招待
 - 大阪マラソンEXPOにおける観光ブースの出展
 - 御堂筋イルミネーションLEDの無償貸与
 - 大阪産(もん)イベントとのコラボレーション
 - 魚庭(なにわ)の海づくり大会での出展
 - りんくう(たこ)カーニバルでの出展
 - キャンプ事業等による交流支援(府に避難している青少年に対するイベント参加等)
 - 地域スポーツクラブの交流支援
- ※上記以外にも広く施策連携・タイアップを展開していく



5 ボランティア活動による支援

これまでの実績

被災地の復興には公共主体の支援に加え、生活再建分野を中心に、ボランティア団体やNPO法人等による被災者の自立を促進する支援も重要。

大阪府では、これまで、被災地でボランティア活動を行う団体を支援するため、新しい公共支援事業を活用して、学生やNPO法人等を岩手県へ派遣する取組みを行ってきた。平成25年度は、岩手県遠野市の「遠野まごころネット」と連携し、大阪府立大学学生の被災地でのボランティア活動等の支援を行った。

東日本大震災被災地ボランティア等支援事業 大阪府実行委員会

NPO等参加団体の主体的な提案に基づくボランティア派遣等を行い、そこで得たノウハウをNPO団体等にフィードバックすることで、被災地ボランティア等の一層の促進、支援活動への府民の参加意欲を喚起した。

《新しい公共事業を活用した派遣》

- ハンドマッサージ（専門学校生）
- ミニコンサート（大学生）
- たこ作成・たこあげ（大学生）
- 災害廃棄物撤去作業（大学生）
- 救命救急講習（消防団員）など



《OPU for 3.11ネットワークの活動内容》

東日本大震災の復興支援や地域防災を目的に大阪府立大学学生中心に組織された有志ボランティア団体

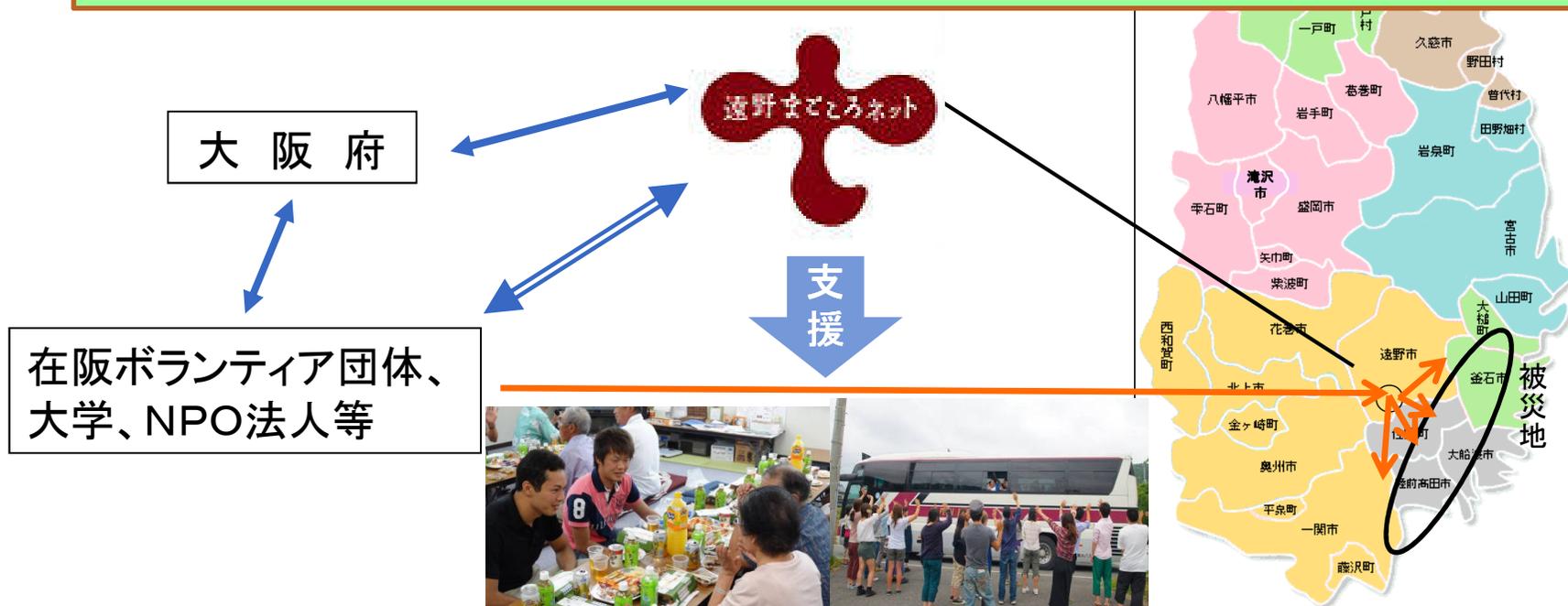
- ボランティアバスの実施
（被災地でサロン活動等を実施）
- ボランティアバス経験を生かし、府内中学校で特別授業を実施
- 学園祭模擬店で岩手特産品を販売



これからの支援

被災地においては、ボランティアに対するニーズが変化している。被災者の生活に密着し、被災者一人ひとりに寄り添う支援が必要とされており、多様なボランティア活動が広がるよう、活動する側、活動を受入れる側、双方への協力・支援を続けていく。

岩手県遠野市の「遠野まごころネット」と連携し、沿岸部でボランティア活動を円滑に実施できるよう、大阪府が在阪ボランティア団体やNPO法人等に被災地のニーズや情報を提供するとともに、遠野まごころネットの活動支援に努める。



H25.9 OPU for3.11ネットワーク ボランティア活動

6 経済団体、民間企業の取組み

被災地の経済活性化効果

被災者の生活再建のために、地域経済の活性化が担う役割は大きい。
東北と関西、両地域のビジネスマッチングや被災地の特産品の販売促進等、経済団体の取組みや民間の事業活動は、被災地の経済活性化に寄与する。
被災地の経済振興を促進し、被災者の生活をより豊かなものにしていくために、こうした取組みが続けられることに大きな期待が寄せられている。

これまでの実績

- '13食博覧会・大阪(チャリティー事業の実施)
- 東日本大震災復興支援シンポジウム
- ボランティアバス
- 被災地市長、企業訪問
- 被災地高校生応援セミナー
- 人材育成セミナー(関西起業塾)



民間活力による被災地支援

- 経済団体による各種の取組み
 - 関西での雇用マッチング：関西へ避難された方への就職支援
 - 人材育成セミナーの開催：関西で活躍する経営者によるセミナーを東北大学で開催
 - 東北旅行セミナーの開催：東北への社員旅行を促進するためのセミナーを開催
 - ボランティアバスの派遣：被災地において、会員企業と事務局役職員が、被災した公園の除草作業や花の植替え作業を、気仙沼市では牡蠣の養殖作業を行った。
 - 被災地企業の販路開拓支援：大手流通業への売り込み機会の提供
インターネットを活用した商談の場の提供
- 東北農林水産物の利用促進に向けた外食産業によるフェアの開催
- 在阪百貨店による東北物産展の開催
- 新聞社、大学等のイベント開催時の東北物産展等の開催



7 被災地との交流促進

被災地訪問等による地域活性化

観光等による集客は、被災地の産業振興、雇用創出、青少年交流等の幅広い分野で波及効果が大きく、被災地を元気づけ、震災復興に寄与する。

このため、行政、民間企業が連携し、被災地との交流を促進することで、震災復興を後押しする。

交流促進に向けた取り組み(一部再掲)

- 東北3県への観光(旅行会社によるツアー催行)
- 観光協会等との連携による東北修学旅行の実施に向けた協力支援
- 各種イベントでの物産展やふるさと観光展の開催
- シェフ等の産地見学会、飲食プロモーションの実施



H25.8 盛岡さんさにモッピーが参加



H25.10 大阪の高校生がクラブ活動の一環で岩手県大船渡市を訪問

